

議第 40 号

平成30年度村上市情報通信事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度村上市の情報通信事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,400千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ599,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成31年 2月19日 提 出
村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成31年 月 日 議 決
村上市議会議長 三 田 敏 秋



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		513,064	△8,409	504,655
	1 他会計繰入金	513,064	△8,409	504,655
5 諸収入		28,118	7,009	35,127
	1 雑入	28,118	7,009	35,127
歳入合計		601,300	△1,400	599,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		381,421	△1,352	380,069
	1 総務管理費	381,421	△1,352	380,069
3 予備費		1,966	△48	1,918
	1 予備費	1,966	△48	1,918
歳 出 合 計		601,300	△1,400	599,900

第2表 債務負担行為補正

1 変更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
山北地区告知端末 機借上料	平成28年度から 平成34年度まで	116,532	平成28年度から 平成34年度まで	117,598



2 歳 入

(款) 3 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		繰入金	513,064	△8,409	504,655
	1	他会計繰入金	513,064	△8,409	504,655
	1	一般会計繰入金	513,064	△8,409	504,655
5		諸収入	28,118	7,009	35,127
	1	雑入	28,118	7,009	35,127
	1	雑入	28,118	7,009	35,127

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	△8,409	1 一般会計繰入金	△8,409
1 雑 入	7,009	1 道路改良工事等支障施設工事補償料	7,009

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
1						
	総務費	381,421	△1,352	380,069	△7,491	6,139
1	総務管理費	381,421	△1,352	380,069	△7,491	6,139
	1 一般管理費	35,211	△435	34,776	その他 △435	
	2 施設管理費	346,210	△917	345,293	その他 △7,056	6,139
3						
	予備費	1,966	△48	1,918		△48
1	予備費	1,966	△48	1,918		△48
	1 予備費	1,966	△48	1,918		△48

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	25	1 情報通信事業一般管理経費 工事補修等材料費 $\Delta 529$ ($\Delta 529$)
3 職員手当等	59	2 情報通信事業職員人件費 94
4 共 済 費	10	一般職給 (25)
16 原材料費	$\Delta 529$	期末手当 (6)
		勤勉手当 (48)
		退職手当負担金 (5)
		共済組合負担金 (10)
14 使用料及び 賃借料	$\Delta 917$	1 朝日地区施設維持管理経費 $\Delta 917$ 電算関連機器リース料 ($\Delta 917$)
29 予 備 費	$\Delta 48$	1 予備費 $\Delta 48$ 予備費 ($\Delta 48$)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	10	64				64		64	
	計	10	64				64		64	
補正前	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	10	64				64		64	
	計	10	64				64		64	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職									
	計									

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 3	10,128	8,242	18,370	3,388	21,758
補 正 前	() 3	10,103	8,183	18,286	3,378	21,664
比 較	()	25	59	84	10	94

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	546		2,383	1,654	260
	補 正 前	546		2,377	1,606	260
	比 較			6	48	
職 員 手 当 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	178	190	600	324	
	補 正 前	178	190	600	324	
	比 較					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		2,107			
	補 正 前		2,102			
比 較		5				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	25	給与改定に伴う増減分	25	給料月額の変更に伴う増	改定率:0.15%
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	59	制度改正に伴う増減分	46	勤勉手当増	46 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	13	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	13

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,467	—	—
	平均給与月額 (円)	331,911	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 4月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	279,333	—	—
	平均給与月額 (円)	369,829	—	—
	平均年齢 (歳)	39歳 2月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	148,600	—	—	148,600	146,000	171,200
大学卒	180,700	—	—	180,700	—	209,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成31年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	2	66.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	33.3				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	3	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成30年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	2	66.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	33.3				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	3	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.125	() 2.325	() 4.450	5%~15%	
補 正 前	() 2.125	() 2.275	() 4.400	5%~15%	
一般会計 の制度	() 2.125	() 2.325	() 4.450	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

